



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員統括管理本部長 (氏名) 宮崎明雄

TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,309	1.4	567	12.9	543	23.0	351	22.7
28年3月期	16,548	1.3	502	9.3	441	25.9	286	108.0

(注) 包括利益 29年3月期 199百万円 (230.5%) 28年3月期 60百万円 (96.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.98	31.52	5.3	3.2	3.5
28年3月期	24.53	24.30	4.3	2.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,896	7,819	40.1	631.95
28年3月期	17,182	7,711	38.1	604.73

(参考) 自己資本 29年3月期 6,776百万円 28年3月期 6,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,040	427	404	1,094
28年3月期	884	6	782	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.50		2.50	5.00	59	20.4	0.9
29年3月期		2.50		2.50	5.00	54	15.6	0.8
30年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00		15.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	4.9	250	18.6	230	9.4	150	5.4	13.78
通期	16,600	1.8	600	5.9	530	2.3	350	0.2	32.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,768,203 株	28年3月期	17,768,203 株
期末自己株式数	29年3月期	7,046,116 株	28年3月期	6,944,450 株
期中平均株式数	29年3月期	10,786,507 株	28年3月期	11,527,739 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,532	0.5	289	6.0	494	52.9	371	55.8
28年3月期	12,464	1.5	272	123.6	323	41.8	238	78.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.35	33.87
28年3月期	20.63	20.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	14,543		6,141		42.0		566.69	
28年3月期	14,388		5,662		39.1		520.40	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,109百万円 28年3月期 5,633百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や米国の新政権による経済政策の不確実性の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は16,309百万円（対前期比1.4%減）、営業利益は567百万円（対前期比12.9%増）、経常利益は543百万円（対前期比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は351百万円（対前期比22.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、16,896百万円となりました。これは、流動資産が204百万円、固定資産が79百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、9,078百万円となりました。これは、流動負債が276百万円、固定負債が118百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、7,819百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により前連結会計年度に比べ154百万円（対前期比16.4%増）増加し、当連結会計年度末残高は1,094百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,040百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益543百万円、減価償却費676百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、427百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出607百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、404百万円となりました。これは、長短借入金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.4	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	29.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や米国の新政権による経済政策の不確実性の影響など、経営環境は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中にあっても利益が確保できるよう、お客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めることで、経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高16,600百万円、連結営業利益600百万円、連結経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、350百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427	1,322
受取手形及び売掛金	4,521	4,512
商品及び製品	632	654
仕掛品	262	280
原材料及び貯蔵品	353	257
繰延税金資産	58	55
その他	143	110
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	7,382	7,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883	790
機械装置及び運搬具(純額)	2,013	1,816
土地	1,689	1,689
リース資産(純額)	211	114
建設仮勘定	205	251
その他(純額)	97	71
有形固定資産合計	5,098	4,732
無形固定資産		
投資その他の資産	100	82
投資有価証券	4,189	4,445
退職給付に係る資産	52	109
その他	355	348
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,595	4,900
固定資産合計	9,794	9,714
繰延資産		
社債発行費	7	5
繰延資産合計	7	5
資産合計	17,182	16,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408	3,401
短期借入金	1,110	1,090
1年内返済予定の長期借入金	810	720
リース債務	53	59
未払法人税等	101	74
未払金	635	665
賞与引当金	115	128
その他	434	255
流動負債合計	6,667	6,392
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	1,473	1,316
リース債務	197	138
繰延税金負債	379	471
退職給付に係る負債	97	102
資産除去債務	3	3
その他	56	56
固定負債合計	2,804	2,686
負債合計	9,471	9,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	1,504	1,794
自己株式	△951	△967
株主資本合計	4,087	4,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,836
為替換算調整勘定	591	402
退職給付に係る調整累計額	207	178
その他の包括利益累計額合計	2,459	2,416
新株予約権	29	32
非支配株主持分	1,137	1,010
純資産合計	7,711	7,819
負債純資産合計	17,182	16,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,548	16,309
売上原価	13,772	13,424
売上総利益	2,776	2,884
販売費及び一般管理費		
運送費	603	626
給与手当	713	727
賞与引当金繰入額	38	40
退職給付費用	△1	2
減価償却費	26	22
研究開発費	136	150
その他	759	750
販売費及び一般管理費合計	2,274	2,318
営業利益	502	567
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	60	75
その他	80	52
営業外収益合計	160	140
営業外費用		
支払利息	49	36
その他	171	128
営業外費用合計	220	164
経常利益	441	543
特別利益		
補助金収入	233	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	233	0
特別損失		
固定資産圧縮損	196	—
特別損失合計	196	—
税金等調整前当期純利益	479	543
法人税、住民税及び事業税	169	175
法人税等調整額	15	28
法人税等合計	184	203
当期純利益	295	340
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	286	351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	295	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	176
為替換算調整勘定	△185	△288
退職給付に係る調整額	△134	△29
その他の包括利益合計	△235	△141
包括利益	60	199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112	308
非支配株主に係る包括利益	△52	△109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,280	△794	4,020
当期変動額					
剰余金の配当			△59		△59
従業員奨励及び福利基金			△3		△3
親会社株主に帰属する当期純利益			286		286
自己株式の取得				△157	△157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224	△157	67
当期末残高	2,151	1,383	1,504	△951	4,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,577	715	340	2,632	—	1,194	7,846
当期変動額							
剰余金の配当							△59
従業員奨励及び福利基金							△3
親会社株主に帰属する当期純利益							286
自己株式の取得							△157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	△124	△134	△174	29	△57	△202
当期変動額合計	84	△124	△134	△174	29	△57	△135
当期末残高	1,661	591	207	2,459	29	1,137	7,711

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,504	△951	4,087
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
従業員奨励及び福利基金			△7		△7
親会社株主に帰属する当期純利益			351		351
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	290	△16	274
当期末残高	2,151	1,383	1,794	△967	4,361

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,661	591	207	2,459	29	1,137	7,711
当期変動額							
剰余金の配当							△54
従業員奨励及び福利基金							△7
親会社株主に帰属する当期純利益							351
自己株式の取得							△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	176	△190	△29	△43	3	△126	△166
当期変動額合計	176	△190	△29	△43	3	△126	108
当期末残高	1,836	402	178	2,416	32	1,010	7,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479	543
減価償却費	572	676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△93
受取利息及び受取配当金	△79	△88
支払利息	49	36
補助金収入	△233	—
固定資産圧縮損	196	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31	△87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130	11
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120	113
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	58	△1
その他	58	64
小計	983	1,200
利息及び配当金の受取額	79	85
利息の支払額	△48	△36
法人税等の支払額	△131	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	884	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,021	△587
定期預金の払戻による収入	1,026	806
有形固定資産の取得による支出	△255	△607
有形固定資産の売却による収入	4	12
補助金の受取額	233	—
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他投資等の取得による支出	△53	△53
その他投資等の売却による収入	64	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△20
長期借入れによる収入	650	800
長期借入金の返済による支出	△961	△1,046
社債の発行による収入	600	—
社債の償還による支出	△400	—
自己株式の取得・売却による収支 (△は支出)	△157	△16
配当金の支払額	△59	△54
非支配株主への配当金の支払額	△30	△14
リース債務の返済による支出	△26	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	△404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83	154
現金及び現金同等物の期首残高	857	940
現金及び現金同等物の期末残高	940	1,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国(台湾を含む)の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,730	3,818	16,548	—	16,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	984	984	△984	—
計	12,730	4,802	17,532	△984	16,548
セグメント利益	542	133	675	△173	502
セグメント資産	9,840	4,328	14,168	3,015	17,182
その他の項目					
減価償却費	384	188	572	—	572
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	395	237	631	—	631

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△173百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,015百万円には、当社の金融資産等4,642百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,627百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,770	3,539	16,309	—	16,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	875	875	△875	—
計	12,770	4,413	17,184	△875	16,309
セグメント利益	572	171	742	△175	567
セグメント資産	9,850	3,817	13,666	3,230	16,896
その他の項目					
減価償却費	462	214	676	—	676
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	301	134	435	—	435

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△175百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額3,230百万円には、当社の金融資産等4,911百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,681百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	合計
3,694	1,404	5,098

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,068	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
3,538	1,194	4,732

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,043	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	604.73円	631.95円
1株当たり当期純利益金額	24.53円	31.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.30円	31.52円

(注) 1 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,711	7,819
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,165	1,042
(うち新株予約権)(百万円)	(29)	(32)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,137)	(1,010)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,545	6,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,824	10,723

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	286	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	6
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(百万円)	(3)	(6)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	283	345
期中平均株式数(千株)	11,528	10,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	156	156
(うち新株予約権(千株))	(156)	(156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (株式の数 338千株)	第1回新株予約権 (株式の数 315千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。